

吸収合併に関する事後開示書面

2025 年 4 月 3 日

東京製綱株式会社

2025 年 4 月 3 日

東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号
東京製綱株式会社
代表取締役社長執行役員 原田 英幸

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に基づく事後備置書面)

東京製綱株式会社(以下「当社」といいます。)は、東綱ワイヤロープ販売株式会社および東京製綱テクノス株式会社(以下、二社を総称して「吸収合併消滅会社」といいます。)と、2024 年 11 月 12 日付合併契約書(以下「本合併契約」といいます。)に基づき、2025 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、東綱ワイヤロープ販売株式会社および東京製綱テクノス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行いました。本合併に関し、会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に基づき、事後開示をいたします。

1. 本合併が効力を生じた日(会社法施行規則第 200 条第 1 号)

2025 年 4 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過に関する事項(会社法施行規則第 200 条第 2 号)

(1) 株主の差止請求手続の経過(会社法第 784 条の2)

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続の経過(会社法第 785 条)

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求手続の経過(会社法第 787 条)

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議手続の経過(会社法第 789 条)

吸収合併消滅会社は、会社法第 789 条の規定に従い、2025 年 1 月 31 日付の官報および催告書により、債権者に対して本合併に対する異議申述の公告を行いました。申述期限

までに異議を申し出た債権者はありませんでした。

3. 当社における法定手続の経過に関する事項(会社法施行規則第 200 条第 3 号)

(1)株主の差し止め請求手続の経過(会社法第 796 条の 2)

当社において、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。

(2)反対株主の株式買取請求手続の経過(会社法第 797 条)

当社において、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。

(3)債権者の異議手続の経過(会社法第 799 条)

当社は、会社法第 799 条の規定に従い、2025 年 1 月 31 日付の官報および電子公告により、債権者に対し本合併に対する異議申述の公告を行いました。申述期限までに異議の申し出はありませんでした。

4. 当社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項(会社法施行規則第 200 条第 4 号)

当社は、本合併の効力発生日である 2025 年 4 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項(会社法施行規則第 200 条第 5 号)

別紙のとおりです。

6. 吸収合併の変更の登記をした日(会社法施行規則第 200 条第 6 号)

2025 年 4 月 1 日

7. 上記のほか本合併に関する重要な事項(会社法施行規則第 200 条第 7 号)

当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、本合併契約について会社法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ずに本合併を行いました。なお、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、本合併に反対する旨を通知した当社の株主はいませんでした。

以上

別 紙

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025 年 1 月 31 日

東京製綱株式会社
東綱ワイヤロープ販売株式会社
東京製綱テクノス株式会社

2025 年 1 月 31 日

東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号
東京製綱株式会社
代表取締役 原田 英幸

東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号
東綱ワイヤロープ販売株式会社
代表取締役 石松 久和

東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号
東京製綱テクノス株式会社
代表取締役 守谷 敏之

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

東京製綱株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び東綱ワイヤロープ販売株式会社並びに東京製綱テクノス株式会社（以下、二社を総称して「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、2024 年 11 月 12 日付合併契約を締結し、2025 年 4 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1「合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7. 補足

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上



吸収合併契約書(簡易合併)

東京製綱株式会社(以下「甲」という。)及び東綱ワイヤロープ販売株式会社(以下「乙」という。)は、以下のとおり合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条(合併の方法)

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う(以下「本合併」という。)。

第2条(合併をする会社の商号及び住所)

- (1) 甲(吸収合併存続会社)
商号:東京製綱株式会社
住所:東京都江東区永代二丁目37番28号
- (2) 乙(吸収合併消滅会社)
商号:東綱ワイヤロープ販売株式会社
住所:東京都江東区永代二丁目37番28号

第3条(合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項)

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第4条(甲の資本金及び準備金の額)

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第5条(合併が効力を生ずる日)

本合併が効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2025年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第6条(株主総会の開催)

甲は会社法第796条第2項の規定、乙は同法第784条第1項の規定に則り、本契約締結の承認を得るための株主総会を開催することなく、2024年11月12日開催の甲乙それぞれの取締役会の承認を得て、本合併を行うものとする。

第7条(会社財産の承継)

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条(会社財産の管理等)

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ協議し合意の上、これを行う。

第9条(本契約の効力)

本契約は、法令に定める関係官庁の承認を得られなかったときはその効力を失う。

第 10 条(協議事項)

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙が記名押印の上、各 1 通を保有する。

2024 年 11 月 12 日

(甲)

住 所 東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号

会社名 東京製綱株式会社

代表者 代表取締役社長 原田 英幸



(乙)

住 所 東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号

会社名 東綱ワイヤロープ販売株式会社

代表者 代表取締役社長 石松 久和







吸収合併契約書(簡易合併)

東京製綱株式会社(以下「甲」という。)&及び東京製綱テクノス株式会社(以下「乙」という。)&は、以下のとおり合併契約(以下「本契約」という。)&を締結する。

第1条(合併の方法)

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う(以下「本合併」という。)&。

第2条(合併をする会社の商号及び住所)

- (1) 甲(吸収合併存続会社)
商号:東京製綱株式会社
住所:東京都江東区永代二丁目37番28号
- (2) 乙(吸収合併消滅会社)
商号:東京製綱テクノス株式会社
住所:東京都江東区永代二丁目37番28号

第3条(合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項)

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第4条(甲の資本金及び準備金の額)

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第5条(合併が効力を生ずる日)

本合併が効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)&は、2025年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第6条(株主総会の開催)

甲は会社法第796条第2項の規定、乙は同法第784条第1項の規定に則り、本契約締結の承認を得るための株主総会を開催することなく、2024年11月12日開催の甲乙それぞれの取締役会の承認を得て、本合併を行うものとする。

第7条(会社財産の承継)

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条(会社財産の管理等)

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ協議し合意の上、これを行う。

第9条(本契約の効力)

本契約は、法令に定める関係官庁の承認を得られなかったときはその効力を失う。

第 10 条(協議事項)

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙が記名押印の上、各 1 通を保有する。

2024 年 11 月 12 日

(甲)

住 所 東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号

会社名 東京製綱株式会社

代表者 代表取締役社長 原田 英幸



(乙)

住 所 東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号

会社名 東京製綱テクノス株式会社

代表者 代表取締役社長 守谷 敏之





別紙2 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

貸 借 対 照 表

2024年3月31日

東網ワイヤロープ販売株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	当事業年度末	科 目	当事業年度末
<u>流動資産</u>	451,788,041	<u>流動負債</u>	247,624,512
現金及び預金	22,753,061	支払手形	1,382,427
受取手形	60,529,648	買掛金	214,450,944
売掛金	125,298,121	未払金	0
商品	1,644,909	未払費用	4,697,724
貯蔵品	0	前受金	15,136
短期貸付金	233,000,000	仮受金	0
立替金	327,439	預り金	24,305,481
未収入金	6,866,549	未払法人税等	0
前払費用	1,473,314	未払消費税	0
繰延税金資産	0	賞与引当金	2,772,800
未収消費税	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	▲ 105,000		
その他流動資産	0	<u>固定負債</u>	10,337,196
<u>固定資産</u>	2,287,468	繰延税金負債	8,038,873
有形固定資産	1,370,702	退職給付引当金	2,298,323
建物	1,005,301	役員退任慰労引当金	0
機械装置	0	リース負債	0
車両運搬具	0		
工具器具備品	365,401	負 債 の 部 合 計	257,961,708
土地	0		
建設仮勘定	0	純 資 産 の 部	
リース資産	0		
		<u>株主資本</u>	229,415,518
無形固定資産	916,766	資本金	50,000,000
電話加入権	447,099		
ソフトウェア	469,667	利益剰余金	179,415,518
その他	0	利益準備金	9,300,000
		その他利益剰余金	170,115,518
投資その他資産	57,810,348	別途積立金	500,000
投資有価証券	55,512,948	繰越利益剰余金	169,615,518
長期前払費用	122,400	(内、当期純利益)	7,673,629
出資金	1,550,000		
保証金	10,000	<u>評価・換算差額等</u>	24,508,631
その他の投資	615,000	その他有価証券評価差額金	24,508,631
繰延税金資産	0		
		純資産の部合計	253,924,149
資 産 合 計	511,885,857	負債及び純資産合計	511,885,857

損 益 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

東網ワイヤロープ販売株式会社

(単位:円)

科 目	当 事 業 年 度 金 額
売 上 高	808,508,509
売 上 原 価	741,278,111
売 上 総 利 益	67,230,398
販売費及び一般管理費	58,273,919
<u>営 業 利 益</u>	8,956,479
営 業 外 収 益	9,290,186
受取利息及び配当金	6,181,834
貸倒引当金戻入益	0
雑 収 入	3,108,352
営 業 外 費 用	1,662,239
支払利息	587,843
手形割引料	461,874
固定資産除却損	221,499
貸倒損失	0
雑 損 失	391,023
<u>経 常 利 益</u>	16,584,426
特 別 利 益	0
特別利益その他	0
特 別 損 失	0
固定資産除却損	0
特別損失その他	0
<u>税引前当期純利益</u>	16,584,426
<u>法人税、住民税及び事業税</u>	2,536,350
<u>法 人 税 等 調 整 額</u>	6,374,447
<u>当 期 純 利 益</u>	7,673,629

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
2023年4月1日から2024年3月31日まで

東綱ワイヤロープ販売株式会社

(単位:円)

科 目	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	その他有価証 券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
令和5年3月31日残高	50,000,000	9,300,000	500,000	161,941,889	171,741,889	221,741,889	13,810,601	235,552,490
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								0
利益準備金の積立								0
別途積立金の積立								0
当期純利益				7,673,629	7,673,629	7,673,629		7,673,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							10,698,030	10,698,030
事業年度中の変動額合計	0	0	0	7,673,629	7,673,629	7,673,629	10,698,030	18,371,659
令和6年3月31日残高	50,000,000	9,300,000	500,000	169,615,518	179,415,518	229,415,518	24,508,631	253,924,149

貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在 (単位：円)

東京製綱テクノス株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	149,703,562	【 流 動 負 債 】	136,837,899
小 口 現 金	46,831	買 掛 金	37,911,125
普 通 預 金	84,250,712	短 期 借 入 金	60,000,000
受 取 手 形	8,107,000	未 払 費 用	6,678,305
売 掛 金	46,416,980	未 払 費 用 ・ 精 算	1,615,507
商 品	1,560,039	未 払 費 用 ・ 労 務	5,633,740
製 品	7,566,863	預 り 金	118,291
前 渡 金	210,000	未 払 法 人 税 等	6,690,300
立 替 金	28,370	未 払 消 費 税 等	7,839,531
未 収 入 金	411,400	賞 与 引 当 金	10,351,100
前 払 費 用	1,056,361	【 固 定 負 債 】	16,052,000
仮 払 金 ・ 社 員	49,006	長 期 借 入 金	10,000,000
【 固 定 資 産 】	795,193	退 職 給 付 引 当 金	6,052,000
【 有 形 固 定 資 産 】	131,103	負 債 合 計	152,889,899
工 具 器 具 備 品	3,608,825	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,477,722	【 株 主 資 本 】	△ 2,391,144
【 無 形 固 定 資 産 】	368,640	【 資 本 金 】	20,000,000
電 話 加 入 権	368,640	【 資 本 剰 余 金 】	114,000
【 投 資 そ の 他 資 産 】	295,450	資 本 準 備 金	114,000
長 期 前 払 費 用	295,450	【 利 益 剰 余 金 】	△ 22,505,144
		利 益 準 備 金	1,070,000
		【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	△ 23,575,144
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 23,575,144
		純 資 産 合 計	△ 2,391,144
資 産 合 計	150,498,755	負 債 ・ 純 資 産 合 計	150,498,755

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

東京製網テクノス株式会社

勘 定 科 目	金 額	
【 売 上 高 】		258,317,596
【 売 上 原 価 】		
商 品 仕 入 高	93,116,645	
製 品 仕 入 高	2,722,050	
合 計	95,838,695	95,838,695
当 期 製 品 製 造 原 価	81,017,082	
合 計	81,017,082	
期 末 製 品 棚 卸 高	△ 8,725,524	89,742,606
売 上 原 価 合 計		185,581,301
売 上 総 利 益		72,736,295
【販売費及び一般管理費】		
役 員 報 酬	4,950,000	
給 与 手 当	7,622,900	
雑 給	111,178	
法 定 福 利 費	4,310,970	
福 利 厚 生 費	2,569,303	
旅 費	803,606	
交 通 費	54,009	
通 信 費	846,703	
運 賃	3,704	
広 告 宣 伝 費	143,723	
交 際 接 待 費	159,445	
会 議 費	14,236	
消 耗 品 費	790,509	
租 税 公 課	42,500	
支 払 手 数 料	4,543,991	
諸 会 費	10,909	
諸 会 費 (非 課 税)	61,000	
地 代 家 賃	2,040,992	
賃 借 料	1,428,000	
保 険 料	10,790	
修 繕 維 持 費	84,895	
事 務 用 消 耗 品 費	1,526	
減 価 償 却 費	307,034	
賞 与 引 当 金 繰 入 費	4,548,000	
雑 費	930,787	36,390,710
営 業 利 益		36,345,585
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	495	
雑 収 入	659,483	659,978
【 営 業 外 費 用 】		

支 払 利 息	803,191	
延 払 そ の 他 利 息	476,808	
雑 損 失	20,249	1,300,248
経 常 利 益		35,705,315
税 引 前 当 期 純 利 益		35,705,315
法 人 税 等		12,269,653
当 期 純 利 益		23,435,662

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

東京製綱テクノス株式会社

勘 定 科 目			金 額	
【 株 主 資 本 】				
【 資 本 金 】	当期首残高及び当期末残高		20,000,000	
【 資 本 剰 余 金 】				
資 本 準 備 金	当期首残高及び当期末残高		114,000	
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高及び当期末残高		114,000	
【 利 益 剰 余 金 】				
利 益 準 備 金	当期首残高及び当期末残高		1,070,000	
【 その他 利益 剰 余 金 】				
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		△	47,010,806
	当期変動額	当期純利益		23,435,662
	当期末残高		△	23,575,144
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		△	45,940,806
	当期変動額			23,435,662
	当期末残高		△	22,505,144
株 主 資 本 合 計	当期首残高		△	25,826,806
	当期変動額			23,435,662
	当期末残高		△	2,391,144
純 資 産 合 計	当期首残高		△	25,826,806
	当期変動額			23,435,662
	当期末残高		△	2,391,144